24 J E I T A - 知基第531号 平成25年1月31日

各位

一般社団法人 電子情報技術産業協会 知的基盤部

「ナノエレクトロニクス標準化専門委員会」活動について

-委員会活動参加のご案内-

1. 活動の趣旨

1995年に世界貿易機関(WTO)から発行された「貿易の技術的障害に関する協定(TBT協定)」と「政府調達協定」により、国内規格と国際規格の整合化が義務付けられました。これにより、昨今、優れた技術・製品であっても国際標準に合致しないと市場を獲得出来ないというリスクが益々高まっています。我が国の技術を国際標準化することは、同じ仕様、品質の製品を安心して購入出来ることで市場が拡大する、国内と同じ製品仕様・出荷試験で他国での製造・販売が可能になる、知財権により外貨利益を獲得出来る、と言った利点があげられますが、他国の異なる技術が国際標準となると、当該国での輸入が差し止められる、開発・設計・製造など、あらゆる場面で二重の投資を余儀なくされることが予想されます。

こうした標準化の重要性が高まる中、国際電気標準会議(IEC)では、TC113「電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー」を設立し、これに対応すべく国内の対応窓口として、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)を審議団体とした「TC113国内審議委員会」を設置して対応を行っています。国内審議委員会は経済産業省の指導の基、公的組織として位置付けられ、最終的な提案文書の回答・提案、諸外国との戦略的な対応等が求められています。

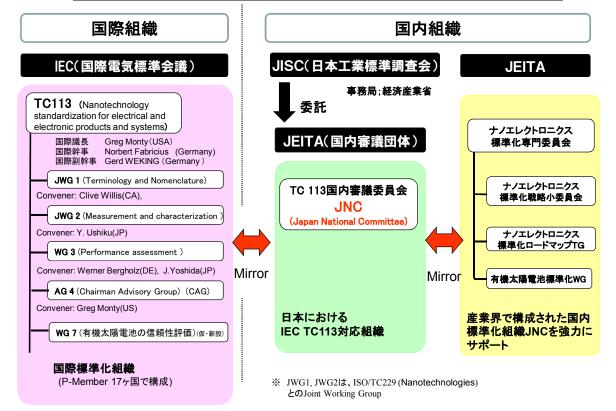
一方、国内審議委員会では対応できない事業、例えば具体的な標準化案の作成及び普及、 実用化に関わる調査研究・政策提言など、産業界として取り組む課題も山積しております が、これらの諸課題の対処、及び国内審議委員会を強力にサポートするために、当該産業 界関連企業で構成された「ナノエレクトロニクス標準化専門委員会」を設置し、実質的な 活動を行っています。

2. 活動目的と活動内容の概要

ナノエレクトロニクスに関する国内外の技術動向及び標準化動向の調査・研究・戦略立 案を行い、国際ビジネス戦略に沿った審議・検討等を行っています。

- (1) 材料から製品に至るナノエレクトロニクス事業領域の付加価値連鎖の中での国際標準 化活動の位置づけの検討、IEC/TC113 の戦略的事業計画の分析などを通じ、我が国の 当該領域における標準化基本戦略を策定する。(標準化戦略小委員会)
- (2) 関連機関等の協力の基、技術ロードマップを基にナノエレクトロニクス分野の標準化ロードマップ及び技術調査研究等をまとめる。(標準化ロードマップTG)
- (3)標準化基本戦略、標準化ロードマップ等に則り、国際ビジネス戦略に沿った標準化必要項目につき、国際標準規格化活動(IEC等)への提案を行うとともに、提案された 国際標準規格案の審議へ協力する。
- (4) 産学官への提言、対外情報発信及び交流、その他。

IEC TC 113(電気・電子分野の製品及びシステムのナノテクノロジー) 関連組織



平成24年度「ナノエレクトロニクス標準化専門委員会」構成一覧

株式会社東芝 富士通株式会社 日本電気株式会社 パナソニック株式会社 東芝ナノアナリシス株式会社 株式会社東レリサーチセンター 株式会社フジクラ TDK株式会社 株式会社村田製作所 三菱化学株式会社 JX日鉱日石エネルギー株式会社 アイシン精機株式会社

シャープ株式会社 スマートソーラーインターナショナル株式会社 住友化学株式会社 太陽誘電株式会社 株式会社日立製作所 日立造船株式会社

経済産業省 慶應義塾大学 独立行政法人産業技術総合研究所

当委員会では、ナノエレクトロニクスにご関係・ご関心をお持ちの企業の参加を歓迎しております。 当該産業における国内外の標準化活動の取り組みに賛同され、参加を希望する企業は、下記までお問合せ下さい。 (社) 電子情報技術産業協会/知的基盤部 TEL 03-5218-1059 FAX 03-5218-1078 tsc4@jeita.or.jp